

外交官養成講座・時事問題 レジメ
日大国際関係学部 レジюме

2004年2月18日

テーマ：21世紀のわが国の外交のあり方

1. 現代のキー・ワード

(1) 国際化

日本を始め世界各国の国民が、世界の動きと、無関係には仕事も家庭生活もつまりビジネスもプライベートも成り立たない時代に入って久しい。いわば、国境の垣根が事実上、低くなり、人、物、情報が国境を越えて行き来する時代になった。

(2) 情報化

国民大衆がマスメディア、コンピューター・データベースを活用できる通信網などを通して、あらゆる情報を多岐にわたって正確に瞬時に入手することにより、社会の主導権を握った。と同時に、その大衆も、権力による情報操作によって管理・誘導される危険性が生まれた。社会生活における情報の力が決定的なものになった。

(3) 高齢化

長寿の実現と「少子化」が更に進んでおり、総人口に占める65歳以上の人の割合つまり高齢化率が、日本では、1970年に7%を超え、1994年には14%に達し、2000年には17.5%になった。世界にも類を見ない速さで高齢化が進んでいる。そして「これは、生産人口の減少と消費人口の増加、すなわち、私達のライフ・スタイルの変更が求められていることを意味する。

2. 冷戦の終結と新しい世界秩序

(1) 冷戦の意味：米ソの対立

第2次世界大戦の終結とともに、ヨーロッパを中心とした国際関係は終わりを告げ、アメリカを中心とした西側諸国（自由主義陣営）と、ソ連（共産・社会主義陣営）を中心とした東側諸国が、実際の戦争（Hot War）には至らないまでも、それぞれ大戦後の世界を支配しようと競い、相互に相手を敵として軍事増強などにしのぎを削りあった事態を「冷戦・Cold War」と呼ぶ。

(2) 冷戦終結の意味：ソ連の敗北

1985年に、経済的に破綻し冷戦に疲れ果てたソ連にゴルバチョフ政権が誕生すると、アメリカのレーガン大統領との間で、急速に「新デタント（緊張緩和）政策」が進められた。両国とも、財政状態が悪化しており、経済的な理由から軍縮を必要としていた。1989年になると、東欧諸国の共産党政権が民衆の力によって一斉に崩壊させられた。さらに同

年には東西冷戦の象徴であったベルリンの壁が壊された。1990年には、東ドイツ諸州が西ドイツの連邦制度に加わる形でドイツ再統一が果たされた。その後はソ連も民主化の波にさらされていった。1991年12月にソ連邦は解体され、世界初の社会主義国家は約70年の幕を閉じた。このように冷戦は社会主義経済の破綻により、アメリカに勝利をもたらした。しかし、今度は、アメリカ一國主義への懸念も生じてきたうえに、アメリカ国内の社会問題も表面化してきた。

(3) 新秩序確立前の世界の現状：多元化・混乱

冷戦下ではそれぞれの体制内に抑えられていた地域間の民族的・宗教的・政治的対立（イラク対クウェートやチェチェンの問題など）が世界的に表面化し、核も拡散し、今日では地域紛争が多発している。加えて、米国同時多発テロ（2001年9月11日）等も起こされてしまった。

3. 国連の理想と現実

国際連合という集団安全保障体制の下では、世界諸国が1つの集団を形成し、その集団のルール違反者に対しては、残りの全ての国により制裁が科せられる事で紛争の発生を抑制し、結果として、力の無い国も含めた全ての国の安全を保障することが期待されてきた。しかし、この国連の理想は未だに実現していないし、世界は変革期に特有な大きな混乱の中にあり、新しい秩序を求めて苦闘している。

もっとも、冷戦が終結したことにより、国連の機能が回復する兆しが見えるようになった。つまり、それまでは、米ソ2超大国の拒否権の発動のし合いで、国連は機能不全に陥っていたが、最近では米露を含む大国の話し合いで、国連が有効に機能し始めてきたとも言える。この流れの中で、日本の役割も明らかに大きくなってきている。しかし、また、イラク戦争で、国連が機能不全を起こしてしまったようであるし、アメリカ一國主義の危険が現実化した。

4. 日本の立場と役割

(1) 第2次世界大戦の敗者（「侵略」国家）：「非」軍事国家：原爆被爆国

戦後の日本は、軍事的自立が許されず米軍の「核の傘」の下に入り守られ、自衛隊の予算として軍事力に割くものはGDPの0.3%以下に抑えられ、世界に稀に見る経済成長を遂げ、一大「平和」国家になった。また、被爆国としては、非武装の多くの市民が戦争で無差別に殺戮された事実をも世界にと広め、日本の特異性をアピールすべきであろう。

しかし、同時多発テロ後の世界においては、集団自衛等、米国との軍事的協力の問題がもはや避けては通れなくなった。

(2) 経済大国：国連最大のスポンサー：世界最大の海外支援

ODA（政府開発援助）は、1998年の支出純額ベースで我が国は106億ドル、米国は81億ドル、フランスが3位で59億ドルで、わが国は世界最大の他国支援国である。ここから発言力が生まれにくいはずがない。しかし、現実にはそれが活かされていない。むしろ、わが国に同調しない国への援助は停止する等の対応が必要であろう。

（3）経済的侵略者？

1980年代、日本の経済が世界最高水準に達していた時、米国からは日本の体質に問題点を見出す「日本異質論」が流され、日本の伝統、商慣行、文化に問題があるとして、「日本たたき・ジャパン・パッシング」が始まった。加えて東南アジアでも、反日感情が高まった。しかし、現在ではバブル経済の崩壊とともに、経済的侵略者という実態も減少し、それに対する批判も少なくなってきた。もともと、同時に「日本無視：ジャパン・パッシング」と呼ばれる消極的な日本批判と、わが国を野蛮国とする日本蔑視が始まってしまった。

（4）技術先進国：アメリカのライバル？

現状では、アメリカの自動車産業は日本の鉄鋼抜きでは生産が出来ないし、家電・時計・カメラなどは世界市場の50%を日本が占めている。ちなみに世界最大のテレビ工場は、米国カリフォルニア州にあるソニー工場である。また、アメリカのメーカーが金属を加工するには、日本から優れたNC・数値制御工作機械を購入しなければならない。さらに、アメリカでICを作る場合、日本のシリコン素材が必要であり、IC用の微細加工には日本のステッパーが必要で、アメリカのパソコン・メーカー各社は50%近くの部品を日本から調達している。これらにより32兆円の貿易黒字を日本は出している。しかし、コンピューターのソフトを始め、映画産業などのソフト産業および最先端科学（つまり、知的で独創的な開発の）分野では、日本はアメリカに競争で完敗している。

（5）アジアの一員

1967年に「ASEAN・東南アジア諸国連合」が発足し、日本は1997年からASEAN+3（日中韓）首脳会議を通じて、アジアの一員としての立場を一層、強化しており、アジアのリーダーとしての役割が期待されているやに見えるが、現実には歴史的反感などもあり、そのようになっていない。

（6）米国・台湾・中国・北朝鮮・韓国・ロシアに囲まれた位置

米国とは安保条約を締結した友好関係にあり、台湾とは形式上は国交が断絶しているが実質的には良好な関係を維持しており、中国とは平和条約が締結されたが、中国は人権や知的所有権すら認めていない国でわが国との間に領土問題もあり、北朝鮮とは拉致事件が解決されておらず、ロシアとは北方領土問題を抱え、これら3国とは緊張関係が続いている。韓国とは文化の壁も取り払われ、サッカー・ワールドカップの共催もあり、両国の関係は、

一見、友好ムードに向かっている。しかし、靖国、竹島などの火種も残っている。さらに、中台関係の悪化、北朝鮮の核武装と体制の弱体化の問題、韓国に置ける民族主義の高まり…と、わが国を取り巻く状況は明らかに悪化している。

(7) 国益中心主義という国際社会の現実

各国の国益中心主義が支配する国際社会という競争社会で生存していくには、わが国も先ずは自国の国益を中心にすえた外交に取り組み、日本の地位・イメージを向上させ、同時に国際社会の一員として信頼を得る努力が必要である。

(8) アイデンティフィケーション（自己主張すべきもの）の未確立と、自己主張できない国柄（民族性？ or 政治的意思決定システムの欠陥？）：自己主張の必要性

ナショナル・アイデンティティーとは、「国家建設から始まる共通の歴史、伝統的・大衆的な文化、全構成員に共通な経済・貨幣、共通の法的権利義務と行政府を持ち、特定の名前・国名を持つ人間集団」と定義づけられる。日本は島国特有の閉鎖社会であるため、あからさまな競争を好まないユニークな国民性と伝統文化をもっている。同時に、島国内の村社会で人間性が育まれたことにより、日本人は村八分への恐怖心から横並びを好み、世間一般から突出することを嫌う。また、長く続いた封建制度及び敗戦前まで続いた帝国主義と貴族制度の影響から日本人には「お上」に服従する意識が強く、「無理が通れば道理引込む」、「長いものには巻かれろ」と、外圧なり高圧的な態度に弱い国民性を有している。しかし、激しく流動化している現今の国際社会にあつて、わが国でも、他者（国）のアイデンティティーは尊重しながらも自己のアイデンティティーを世界に向けて発信する、広報力の強化が大きな課題になっている。

(9) 情報収集力の欠如

日本にはCIAもKGBもない。そのため、情報戦では、常に「受け身」どころか「やられっぱなし」の状態にある。

(10) 宗教感覚の欠如

戦後の日本は半ば無宗教を国是としてきたが、そのため、海外における宗教対立の本質が理解できず、かえって危険と混乱を招く可能性がある。

5. 外交におけるマスコミの役割

(1) 時に「国籍不明」なマスコミ

今日の世界ではすでに常識と化している各国政府からの我が国のマスコミへの影響力の行使に対して、日本政府はそして（国民も）全くの無防備である。

(2) 「公正な歴史報道」の必要性

勝てば官軍で、第2次世界大戦に関して日本の正義は曲げられたまた隠された。諸国ではそれぞれの歴史認識があり、報道機関は、第2次世界大戦までに何百年と続いた欧米諸国による侵略戦争、植民地支配、拷問や虐殺、原爆や空襲による市民大量虐殺、ソ連による日本兵のシベリヤ抑留・強制労働、等を公平にかつ国際的に報道すべきである。つまり、歴史上の不正行為は双方にあったので、敗戦国だけが悪いわけではない。

(3) 「公正な世論教育」を行う使命

日本政府の内外広報予算は、先進諸国と比較して極めて少ない。政府は、広報予算を格段に増やし、外交の重要性を知らしめる国内世論教育を行い、さらに、日本の立場・政策・経済・歴史・文化そして日本人そのものを外に知らせていく国際世論教育も急務である。

6. 民主国家における外交と世論

(1) 民主国家である以上、世論の支持なしに外交は行われ得ないし、行われてはならない。

(2) 強力な世論が背後に在って初めて明確な政治的決断が下され、明確な政治的決断が在って初めて強力で責任ある外交が行われ得る。

以上のような観点を持って、読売の社説と主張の中で外交に関するものを精読しておく、自然に実力がつく。

以上

文責&著作権：

小林節&朝吹誠

(慶大&リーダーシップ・アカデミー)